

共生社会どう考える

さまざまなケースで検討

質問 誰もが相互に尊重し合いながら暮らせる共生社会を目指し、市営住宅を多世代コミュニティ創出に向けて活用する考えはないか。

答弁 災害公営住宅の空室の一部を中堅所得世帯に貸し出し、中田団地内の2部屋をグル



木村 聡 (翔 成)

ープホームに使用を許可した。空室解消へ利活用を検討するが民間への配慮も必要。

質問 子ども食堂は多様な人が集える拠点だが現状は。

答弁 交流拠点として、はまだマップで示しているがコロナ禍で休止しているが周知に努める。

質問 単身世帯増加、高齢者の4割がうつ傾向、2割が閉じこもり傾向で、孤立が問題だ。近所同士互いが了承すれば、市が準家族と認める制度の検討はどうか。

答弁 入院時のお見舞いも家族でないと難しい。困った時に家族のような関係は重要だ。成年後見制度もあるが、

より受け入れやすいものを研究する。

運動習慣の推進策は

質問 各種スポーツ行事の他、市民に運動を促す施策は。

答弁 川原川公園など徒歩運動に適した場所を指定し、周知するなどしていきたい。

質問 運動施設利用の最初のきっかけづくりは。

答弁 チャレンジデーの日に限定して施設の無料開放もしてきた。多様な施設があるので周知を図り、その中で割引券も考えていく。

食育施策の展開は

質問 文化、健康などさま

に対する意識の低下などはないと考えている。

質問 本年度から令和5年度までの3年間を履行期間とする基本契約が結ばれた。契約を結ぶに当たって業者選定の取り組みはなされたか。

答弁 庁内の部課長で組織する会議の中で、昨年度まで委託していた業者について評



多世代での交流

さまざまな役割を持つ食育の推進は。
答弁 地域特性を生かし、年代に応じて取り組んできたが、食品の分野は取り組みが少ない。個別のフードロス削減等は、食育推進計画にはないので、関係機関と連携し、より実効性を高めていきたい。

業務委託の検証は

窓口対応など時期を見て検討

質問 包括業務委託を導入して2年半になる。行政として効果の検証を行うことはどうか。

答弁 人件費に係る効果額が継続されていることから事業効果が高いものと認識している。今後も基本契約を更新

する際には検証を引き続き行い、検証結果を業務内容に反映させる。また、継続して民間活用を推進し、さらなる行政サービスの向上に努める。相談する市民側から、窓口対応がどうだったのかなどの部分についての検証は、ある時期がくればやってもいいかと考えている。

評価し、更新という結論に至った。
質問 内部で決定した理由は何か。
答弁 当初の期間が2年だったこと、包括業務委託を導入する前年にプロポーザル（企画競争入札）を行った際、応募業者が1者だったこと、また、包括業務を請け負う業



被災資料修復作業にあたる委託社員

大和田 加代子 (碧い風)



質問 委託社員が窓口業務を担当することで、市職員の窓口業務に対する理解や意識の低下はみられないか。
答弁 本市は職員規模が大きくないので、窓口業務に限らず普通に市民対応をしている。受付は委託社員が行うが、2次的な相談業務などは職員が対応するので、窓口業務に

者が増えていないことによる。今後、包括業務を請け負う業者が増えてくれば、改めてプロポーザルを行い、業者選定することもあると考える。その際は社員の引き継ぎなど特殊な仕様になると思うので、十分に注意する。

コロナ対策に何必要

思い切った政策が大切だ

質問 オリンピック後、新型コロナウイルス感染症が爆発的に急拡大し、医療崩壊となっている。科学を無視し、

国民への説明もなく、自宅療養を押し付け、飲食店への補償もない。安倍・菅内閣の失政であり人災と思うが、大震

災の教訓と重ね合わせて市長の考えはどうか。
答弁 国民の命に関わる時に、思い切った政策や方向性を出すことが大切と思う。

質問 復興創生期間最終となった令和2年度決算の特徴は。
答弁 決算規模は震災後のピークに比べ半減となった。市民文化会館や運動公園、新庁舎など、復興が目に見える形で進んだ。その一方で、新型コロナウイルス対策で緊急経済支援等、市独自施策を展開した。

決算の特徴と成果は

質問 復興創生期間最終となった令和2年度決算の特徴は。
答弁 本年度は過去最高の水揚げが見込まれ、総合戦略に掲げる100の目標に迫りつつあるが、コロナ禍により首都圏市場への引き合いが弱含みである。関西や東海地方への販路開拓とともに域内消費拡大のため、市民向け、県民向けの消費喚起を図りたい。

質問 イシカゲ貝は豊洲市場では高級食材だが、地元で庶民的に食べられるような取り組みはどうか。
答弁 種苗の人工的育成にも取り組んでおり、今後は生産量が安定してくる。市民にも手頃な値段で食べられるように支援を考える。

質問 一般会計の実質収支が約8億円の赤字となり、2分の1を財政調整基金に積み立てる。安定的な財政運営を見据えることができるか。

答弁 本年度は過去最高の水揚げが見込まれ、総合戦略に掲げる100の目標に迫りつつあるが、コロナ禍により首都圏市場への引き合いが弱含みである。関西や東海地方への販路開拓とともに域内消費拡大のため、市民向け、県民向けの消費喚起を図りたい。



藤倉 泰治 (日本共産党)

質問 中長期的財政見通しはどうか。
答弁 決算規模は震災後のピークに比べ半減となった。市民文化会館や運動公園、新庁舎など、復興が目に見える形で進んだ。その一方で、新型コロナウイルス対策で緊急経済支援等、市独自施策を展開した。

質問 中長期的財政見通しはどうか。
答弁 本年度は過去最高の水揚げが見込まれ、総合戦略に掲げる100の目標に迫りつつあるが、コロナ禍により首都圏市場への引き合いが弱含みである。関西や東海地方への販路開拓とともに域内消費拡大のため、市民向け、県民向けの消費喚起を図りたい。



広田湾産イシカゲ貝